

600兆円経済の実現に向けて ～消費の持続的拡大～

平成28年3月24日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

力強さを欠く個人消費の拡大には、「実質賃金の着実な上昇」、「若年世代を中心とした将来不安の払しょく」、「国民のニーズに対応した新たな財・サービスの提供」が不可欠。

600兆円経済の実現に向けて、①働く希望の実現、②賃金引上げ・可処分所得の増加、③消費者マインドの改善、④潜在需要の実現、⑤国民資産等の有効活用の5つの柱の下、包括的な取組を進めるべき。

1. 働く希望の実現

希望通り働くことができない層では、所得が制約され、消費も抑制（現在、働きたい、若しくは働く時間を増やしたいと希望する者が920万人存在）。働く希望を実現できれば、10～14兆円程度の所得増とそれに伴う消費拡大が実現する。「経済・財政再生計画」の枠組みの下、アベノミクスの成果を活用し、就業促進（就労時間増を含め）、人材投資、多様な働き方改革、待遇改善等を進めるべき。

- いわゆる103万、130万円（大企業は106万円に）の壁の是正
 - － 短時間労働者の就労促進策の着実な実施、充実・強化
 - － 国家公務員が率先する形での扶養手当の見直し
- 非正規雇用労働者の待遇改善
 - － 同一労働同一賃金の実現に向けた法整備等への着手
 - － 正規化を支援するキャリアアップ助成金の拡充
- 子育て・介護と就労の両立を支える環境整備
 - － 保育士・介護職員等の継続的な待遇改善
 - － 保育サービスの充実
 - － 人材の質的・量的拡大に向けた公的資格試験等の見直し
- 高齢者の就労促進（定年延長の促進に向けた環境整備、在職老齢年金の見直し（65歳以上））
- 長時間労働の抑制・休み方改革（健康経営や効率的な働き方の推進）、高い技能を活かすための兼業・副業の促進

2. 賃金引上げ・可処分所得の増加

実質賃金の伸びが緩やかなものにとどまっており、成長率に見合った実質賃金の上昇、最低賃金の引上げが必要。また、少子高齢化の下、社会保険料の増加が可処分所得の増加を抑制。社会保障の効率化等を通じて社会保険料率の上昇を抑制すべき。

- 企業収益を反映した2016年春季労使交渉における賃金、一時金の引上げ。2017年以降も収益に見合った賃金の継続的な引上げ。非正規雇用労働者の待遇改善
- 景気動向を踏まえつつ、昨年度を上回る最低賃金の引上げ。最低賃金1,000円の早期実現
- 社会保障の効率化等を通じた健康保険・介護保険料率の上昇抑制等による可処分所得の増加

3. 消費者マインドの改善

デフレマインドの払拭に時間を要する中、子育て世代や高齢者を中心に消費を抑制。子育て世代にとっては人口減少高齢化の下での負担感の増大や社会保障の持続可能性といった点での先行き不安、高齢者にとっては資産や可処分所得の先行きに対する不安がその背景。消費者マインドの改善に向けてこうした課題にさらに対応すべき。消費者マインドは、政策（消費税等を含め）の効果・影響に変化を及ぼすとみられる。こうした点について分析が必要。

- 国民の危機意識に応える、子育て支援の抜本的な拡充(待機児童解消に向けた重点的な対応、第二子・第三子への支援の拡充等)
- 昨年からは開始した歳出改革の加速とその成果の目に見える形での現役世代への還元
- 女性・高齢者等の希望を実現できる労働市場の構築

4. 潜在需要の実現

少子高齢化の下であっても需要先細り懸念にとらわれることなく、イノベーションや規制改革を通じて、国民が求める新たな財・サービスを生み出すことが重要。これにより投資も活発化。有望分野としては、健康増進・予防サービス分野、子育て・介護サービス、まちづくり、インバウンドを含む国内外旅行、TPP市場・シルバー市場など。

- 結婚・出産の希望の実現(結婚支援、第二子・第三子への支援の拡充)
- 健康長寿分野での新社会システム構築(予防、データヘルスの全国展開、自動車への歩行者衝突回避ブレーキの標準装備化、モバイルやICTによる医療介護支援・健康管理等)
- 子育て支援バウチャーの発行
- LCC乗入れ拡大、PPP等による空港民営化、クルーズ船の寄港拡大、バリアフリー、日本中のトイレの快適化等の観光インフラ整備、MICE誘致の促進、ビザ等の規制改革
- 消費喚起に向けたレバレッジを効かせた形でのプレミアム商品券・旅行券の発行
- シルバーウィークや春節などでの全国規模でのセールイベントの実施(日本版ブラック・フライデー)

5. 国民資産等の有効活用

毎年50兆円程度の相続資産が発生している。また、家計の保有する1000兆円の土地建物資産の流動性は乏しい。こうしたストックの未活用が消費の機会や意欲を阻害。国民資産の有効活用を通じ、新たな需要を喚起すべき。

- コンパクトシティ、省エネ(エネルギーの地産地消等)・安全性の追求による高齢者や子どもに優しい街づくり
- 中古住宅の市場形成を通じた資産価値向上(中古住宅の品質評価強化、中古住宅流通拡大、バリアフリー・省エネ対応(断熱化等)・耐震強化等のリフォームの促進)
- 空き家の利活用を促進し、子育て世代や移住・集住を希望する者に対し低家賃での貸与を支援
- 自己財産を寄付等により地域へ還元するインセンティブ(褒賞等)の検討